

半 期 報 告 書

(第15期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

株式会社 クレスコ

(941259)

第15期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 クレスコ

目 次

	頁
第15期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岩崎俊雄

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03(5445)5011

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 波多腰 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03(5445)5011

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 波多腰 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	5,944,073	6,456,680	5,319,315	12,418,547	13,236,896
経常利益又は 経常損失() (千円)	614,119	68,183	165,885	1,228,078	59,731
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	290,663	59,297	33,805	560,093	227,577
純資産額 (千円)	7,131,548	7,070,180	7,419,257	7,270,086	6,405,338
総資産額 (千円)	10,714,349	10,046,768	10,373,096	10,638,740	9,079,088
1株当たり純資産額 (円)	1,270.56	969.46	1,053.76	1,295.40	909.62
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	53.53	8.13	4.80	101.44	31.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.6	70.4	71.5	68.3	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,932	631,685	146,704	631,501	245,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,191,419	315,476	406,982	1,255,079	4,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,704,938	71,987	4,777	915,030	559,554
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,196,240	607,092	1,365,308	1,626,242	816,397
従業員数 (名)	483	607	728	493	624

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第13期中及び第13期の1株当たり中間(当期)純利益は、平成12年5月19日付株式分割(1株につき1.2株)が期首に行われたものとして算出し、第14期中及び第14期の1株当たり中間(当期)純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。
3 第13期中及び第13期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
第14期中及び第14期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。
第15期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
4 第15期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	5,673,043	6,188,589	4,737,355	11,926,664	12,466,019
経常利益又は 経常損失() (千円)	598,258	118,969	147,673	1,300,961	20,533
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	279,888	33,764	62,625	649,799	174,501
資本金 (千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数 (千株)	5,621	7,308	7,308	5,621	7,308
純資産額 (千円)	7,260,376	7,262,535	7,671,403	7,484,104	6,626,225
総資産額 (千円)	11,056,993	10,737,706	11,064,344	11,053,560	9,754,710
1株当たり純資産額 (円)	1,291.52	995.83	1,089.57	1,331.32	940.99
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	51.51	4.63	8.89	117.56	24.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	15.00	10.00	5.00	25.00	10.00
自己資本比率 (%)	65.7	67.6	69.3	67.7	67.9
従業員数 (名)	449	538	645	462	549

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期中及び第13期の1株当たり中間(年間)配当額には、証券会員制法人東京証券取引所市場第二部への株式上場記念配当5円を含んでおります。

3 第13期中及び第13期の1株当たり中間(当期)純利益は、平成12年5月19日付株式分割(1株につき1.2株)が期首に行われたものとして算出し、第14期中及び第14期の1株当たり中間(当期)純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。

4 第13期中及び第13期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

第14期中及び第14期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

第15期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

5 第14期中から自己株式を資本に対する控除項目としており、又、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。

6 第15期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成14年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
情報サービス事業	663
商品・製品販売事業	7
全社(共通)	58
合計	728

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数は、前期に比べて104名増加しましたが、これは業容拡大に向けた採用人員の増加であり、このうち定期採用による増加人員は106名であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	645
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数は、前期に比べて96名増加しましたが、これは業容拡大に向けた採用人員の増加であり、このうち定期採用による増加人員は104名であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間につきましては、この4月に業績回復に向けた大幅な組織改革を行っております。そのなかで営業統括部を新設し営業部員の増強を図りながら、受注の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら厳しい受注環境のなかで、第1四半期においては期初計画を下回る修正予想を発表するに至りました。第2四半期においては、特にマイコンシステム開発で次世代携帯電話向けの受託開発などが立ち上がり、受注状況も好転してまいりました。また、主力事業のソフトウェア開発については、金融関連分野では依然として需要が停滞しているものの、流通分野では受注を確保し、第2四半期には僅かながら上向いてまいりましたことから、売上高は概ね修正予想値のとおりに推移いたしました。

一方利益面では、売上高が期初計画を下回ったことにより稼働率が低下したことに加え、事業推進本部や営業統括部の新設などにより販売費及び一般管理費が増加いたしました。さらに、厳しい受注環境のなかで、受注価格の引き下げ圧力が強まり、一部プロジェクトにおいて採算性が低下したことなどに起因し、期初計画を下回る結果となりました。しかしながら、第2四半期には受注高も伸び、全般的にコスト削減を一層推し進めたことにより、経常損益面では修正予想値を僅かに上回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間につきましては、売上高53億19百万円(前年同期比17.6%減)、経常損失1億65百万円(前年同期経常利益68百万円)、中間純利益33百万円(前年同期中間純損失59百万円)となりました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は40億3百万円(前年同期比12.8%減)で全体の75.3%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が19億74百万円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWEBシステムの構築が増えております。当中間連結会計期間においては、金融業界の統合再編も一段落し全般的にIT投資も減少したことから、金融分野の売上高については前年同期と比較すると5億21百万円減となっております。下半期も引き続き金融関連のIT投資は停滞するものと予想しておりますが、中期的には内在するバックログの解消に向け、需要が出てくるものと考えております。これに対し流通分野では前年同期を若干上回っております。なお、ERPシステム開発業務においてSAP社のR/3(総合基幹業務アプリケーション)を採用したシステム構築サービスを展開しておりますが、顧客の拡大および開発体制の強化を積極的に図り、専ら同業務を担当するクレスコ・イー・ソリューション(株)の売上高は4億27百万円(前年同期比88.1%増)となっております。

マイコンシステム開発

マイコンシステム開発の売上高は12億33百万円(前年同期比27.7%減)で、全体の23.2%となっております。主力の通信システム分野は、前期から続く通信不況などの影響から第1四半期は受注が停滞いたしました。第2四半期には新たな次世代携帯電話の受託開発プロジェクトが立ち上がり、受注いたしました。また、PHS分野では応用製品などの開発需要により、受注を確保いたしました。このように通信システム分野の売上高は第2四半期において改善し、7億20百万円となっております。さらに、カーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野は、堅調に推移しているため、マイコンシステム開発全体では下期に向けては一層の回復が期待されます。また、今後とも成長が期待されておりますシステムLSIの設計業務や、無線LANなどの無線通信機器分野にも取り組んでおります。

商品・製品販売

商品・製品販売については、主に子会社(株)ハートコンピューターにおいて酒造メーカー向けの製造管理(商品名「蔵内」)、販売管理(商品名「五合」「五合Ex」)などのパッケージソフトウェアを開発販売しております。

尚、ネットワークサービスでは、ハウジング、ホスティング業務についてはこの当中間連結会計期間末にて撤退しており、ネットワークシステム構築に関連したシステム開発業務を主体として展開しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が92百万円と低調な水準であります。投資有価証券の売却に伴う収入3億66百万円があったこと等により、当中間連結会計期間末には13億65百万円(前年同期比124.9%増)となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より5億48百万円増加(67.2%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が92百万円と低調な水準であります。売上債権の減少等により1億46百万円の収入(前年同期は6億31百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に投資有価証券の売却による収入3億66百万円により4億6百万円の収入(前年同期は3億15百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動につきましては、大きな変動もなく4百万円の支出(前年同期は71百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	3,765,404	85.2
マイコンシステム開発	1,149,174	84.0
ネットワークサービス	68,033	57.7
計	4,982,613	84.4

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	5,203,271	118.3	1,915,132	158.7
マイコンシステム開発	1,605,761	75.7	584,603	92.2
ネットワークサービス	27,929	47.8		
計	6,836,961	103.9	2,499,735	133.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	4,003,481	87.2
マイコンシステム開発	1,233,115	72.3
ネットワークサービス	37,929	35.8
小計	5,274,525	82.4
商品・製品	44,789	81.0
合計	5,319,315	82.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	2,139,888	33.1	1,482,954	27.9
松下通信工業(株)	1,193,966	18.5	525,246	9.9

(4) 商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品	7,390	47.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 商品はOA機器と開発支援ソフトウェア等のパッケージソフトウェアであります。

3 【対処すべき課題】

当グループ(当社及び連結子会社)では、受託開発においての見積技術やプロジェクト管理技術の向上が最重要課題であると認識しております。この課題に対し人材の育成強化や知的資産の共有化などの研究開発への取組み、さらにはCMM(ケーパビリティ マチュリティ モデル)など世界標準に準拠した品質管理手法を取入れ、さらなるプロジェクト品質の向上に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、更に通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取組んでおり、技術力の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」「開発に関する研究開発」に大別されます。

(1) 新技術に関する研究開発

- a OSIプロトコルなどネットワークに関する技術
- b Java、XMLなどインターネットに関する技術
- c LinuxなどのOSに関する技術
- d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
- e MQなどOLTPに関する技術
- f Oracle、DB2 UDBなどデータベース構築ツールに関する技術
- g Bluetoothなどの無線通信に関する技術
- h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術

について、ワイヤレスソリューションセンター及び各ワーキンググループにて研究開発活動を行っております。

(2) 開発に関する研究開発

品質監理部はシステム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行います。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の金額は25,470千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、(旧)芝センター(東京都港区)の賃貸借契約を解約し、閉鎖いたしました。

なお、これに伴う固定資産の除却損は6百万円であります。

また、当中間連結会計期間において、以下の事業所を開設いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	敷金 保証金	合計	
芝センター (東京都港区)	情報サービ ス事業	開発用施設	5,431	26,406	()	60,936	92,773	32

(注) 芝センターは賃借中のものであります。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,308,054	7,308,054	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,308,054	7,308,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の残高等は次のとおりであります。

第5回無担保社債(平成12年4月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	215	215
新株引受権の権利行使により発行する株式 の発行価格(円)	12,307.60	12,307.60
資本組入額(円)	6,154	6,154

第6回無担保社債(平成13年4月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	348	348
新株引受権の権利行使により発行する株式 の発行価格(円)	5,500	5,500
資本組入額(円)	2,750	2,750

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日		7,308,054		2,514,875		2,998,808

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市港南区日限山 1丁目44-24	10,238	14.01
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区港南台 9丁目31-4	7,375	10.09
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市港南区日限山 1丁目44-24	5,850	8.01
モルガンスタンレーアンド カンパニーインターナシヨナル リミテッド (常任代理人 モルガンスタン レー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	3,191	4.37
クレスコ従業員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	2,926	4.00
田島健司	千葉県勝浦市新官926-28	2,204	3.02
バンクオブバミューダガン ジースペシャルアカウント エクスクルーシブベネフィット クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 208 BERMUDA HOUSE, ST.JULIAN'S AVENUE ST.PETER PORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,990	2.72
日本トラスティサービス信託銀 行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,389	1.90
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガンスタン レー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	1,281	1.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,232	1.69
計		37,677	51.56

(注) 当社の自己株式(2,672百株、持株比率3.66%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 267,200		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,872,900	68,729	同上
単元未満株式	普通株式 167,954		同上
発行済株式総数	7,308,054		
総株主の議決権		68,729	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が96株含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区三田 3丁目1-12	267,200		267,200	3.66
計		267,200		267,200	3.66

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,375	1,299	1,270	1,354	1,161	1,045
最低(円)	1,150	1,100	1,112	1,125	1,000	775

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		760,592		1,395,308		907,897	
2 受取手形及び売掛金		3,193,509		2,577,542		2,980,764	
3 たな卸資産		1,050,541		324,602		437,339	
4 その他		733,396		529,363		736,989	
5 貸倒引当金		5,784		4,427		31,984	
流動資産合計		5,732,255	57.1	4,822,389	46.5	5,031,005	55.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	711,892		687,370		701,875	
(2) 工具器具備品	1	253,226		221,701		223,734	
(3) 土地		955,041		955,041		955,041	
(4) その他	1	603	1,920,764	310	1,864,424	448	1,881,099
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		79,702		70,846		75,274	
(2) その他		134,095	213,797	259,675	330,522	211,282	286,556
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,265,040		2,593,177		916,586	
(2) 敷金保証金		393,947		462,550		400,756	
(3) 会員権		126,380		110,734		126,380	
(4) その他		449,428		234,297		491,748	
(5) 貸倒引当金		54,845	2,179,951	45,000	3,355,759	55,045	1,880,426
固定資産合計		4,314,513	42.9	5,550,706	53.5	4,048,082	44.6
資産合計		10,046,768	100.0	10,373,096	100.0	9,079,088	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	1,313,683		744,475		993,100		
2	短期借入金	300,000		300,000		300,000		
3	未払法人税等	83,586		7,123		6,883		
4	未払事業所税	5,930		6,993		13,312		
5	未払消費税等	44,333		60,498		62,571		
6	賞与引当金	394,925		474,477		402,210		
7	固定資産取得未払金	29,524		40,700		12,104		
8	その他	307,157		230,350		345,389		
	流動負債合計	2,479,141	24.7	1,864,618	18.0	2,135,572	23.5	
固定負債								
1	退職給付引当金	148,556		213,405		170,877		
2	役員退職慰労引当金	127,913		131,958		142,075		
3	預り保証金	195,144		192,403		195,482		
4	繰延税金負債			530,321				
	固定負債合計	471,614	4.7	1,068,089	10.3	508,434	5.6	
	負債合計	2,950,756	29.4	2,932,707	28.3	2,644,007	29.1	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	25,831	0.2	21,131	0.2	29,742	0.3	
(資本の部)								
	資本金	2,514,875	25.0			2,514,875	27.7	
	資本準備金	2,998,808	29.9			2,998,808	33.0	
	連結剰余金	1,751,245	17.4			1,510,036	16.6	
	その他有価証券 評価差額金	106,293	1.0			114,961	1.2	
		7,158,636	71.3			6,908,758	76.1	
	自己株式	88,455	0.9			503,420	5.5	
	資本金			2,514,875	24.2			
	資本剰余金			2,998,808	28.9			
	利益剰余金			1,543,002	14.9			
	その他有価証券 評価差額金			867,115	8.4			
	自己株式			504,544	4.9			
	資本合計	7,070,180	70.4	7,419,257	71.5	6,405,338	70.6	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,046,768	100.0	10,373,096	100.0	9,079,088	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,456,680	100.0	5,319,315	100.0	13,236,896	100.0
売上原価		5,918,633	91.7	5,002,394	94.0	12,369,262	93.5
売上総利益		538,047	8.3	316,920	6.0	867,634	6.5
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		8,329		5,688		13,336	
2 貸倒引当金繰入額		5,189				31,352	
3 給与手当		189,140		220,127		371,114	
4 賞与		3,000		3,424		34,416	
5 賞与引当金繰入額		30,703		42,437		30,486	
6 役員退職慰労引当金繰入額		5,300		4,050		10,266	
7 法定福利費		24,031		28,631		45,006	
8 交際費		12,802		6,321		21,282	
9 地代家賃		25,606		35,961		47,926	
10 消耗品費		19,296		13,215		28,340	
11 事業所税		5,930		7,102		13,312	
12 その他		184,967	7.9	186,304	10.4	374,313	7.7
営業利益又は 営業損失()		23,749	0.4	236,344	4.4	153,521	1.2
営業外収益							
1 受取利息		644		1,683		8,215	
2 受取配当金				15,689		2,088	
3 有価証券売却益		107				107	
4 保険事務代行収入		1,354		1,226		2,656	
5 不動産賃貸収入		111,680		106,868		216,138	
6 雑収入		6,167	1.9	2,406	2.4	6,475	1.8
営業外費用							
1 支払利息		2,049		1,946		4,238	
2 新株発行費		5,973				5,973	
3 社債発行費		11,173				11,173	
4 営業権償却		2,800		2,800		5,600	
5 不動産賃貸費用		48,946		48,618		104,694	
6 雑損失		4,577	1.2	4,050	1.1	10,211	1.1
経常利益又は 経常損失()		68,183	1.1	165,885	3.1	59,731	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益				360,365		15,161	
2 その他		36	36	1,307	361,673	15,161	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損		1,719		20,179		2,724	
2 有価証券評価損		100,390				100,390	
3 投資有価証券評価損		26,315		56,000		28,574	
4 貸倒引当金繰入額		1,049				1,000	
5 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		9,195				18,390	
6 仕掛品廃棄損						117,497	
7 業務引継損失		40,894				40,894	
8 販売代理店契約 解約損				13,259			
9 その他		17,057	196,621	14,241	103,680	26,699	336,171
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失()			128,402		92,107		380,741
法人税、住民税及び 事業税		84,886		4,002		55,297	
法人税等調整額		144,308	59,421	52,514	56,516	202,689	147,391
少数株主利益又は 少数株主損失()			9,683		1,785		5,772
中間純利益又は 中間(当期) 純損失()			59,297		33,805		227,577

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,886,445				1,886,445
連結剰余金減少高							
1 配当金		56,122				129,051	
2 役員賞与		19,780	75,902			19,780	148,831
中間(当期)純損失()			59,297				227,577
連結剰余金 中間期末(期末)残高			1,751,245				1,510,036
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高					2,998,808		
資本剰余金中間期末残高					2,998,808		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高					1,510,036		
利益剰余金増加高							
中間純利益				33,805	33,805		
利益剰余金減少高							
役員賞与				840	840		
利益剰余金中間期末残高					1,543,002		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失()		128,402	92,107	380,741
2 減価償却費		75,284	84,067	159,870
3 賞与引当金の増加額		74,355	72,266	81,640
4 退職給付引当金の増減額 (は減少)		525	42,528	21,795
5 役員退職慰労金引当金の 増減額(は減少)		5,299	10,116	8,861
6 貸倒引当金の増減額 (は減少)		6,202	27,557	32,352
7 受取利息及び受取配当金		5,321	17,372	10,303
8 有価証券売却益		107		107
9 有価証券評価損		100,390		100,390
10 支払利息		2,049	1,946	4,238
11 営業権償却		5,593	5,593	11,186
12 投資有価証券売却益			360,365	15,161
13 投資有価証券売却損			1,068	
14 固定資産除却損		1,719	20,179	2,724
15 投資有価証券評価損		26,315	56,000	28,574
16 連結調整勘定償却		4,427	4,536	8,855
17 役員賞与支払額		20,300	1,400	20,300
18 売上債権の増減額 (は増加)		15,795	402,869	196,949
19 たな卸資産の増減額 (は増加)		209,974	112,736	403,227
20 仕入債務の増減額 (は減少)		117,407	270,235	447,718
21 その他		31,573	73,537	4,568
小計		238,370	135,315	190,903
22 利息及び配当金の受取額		5,371	17,127	11,183
23 利息の支払額		2,132	2,048	4,259
24 法人税等の支払額		396,553	3,689	443,667
営業活動による キャッシュ・フロー		631,685	146,704	245,840

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		20,280		21,152
2 有価証券の売却 による収入		20,388		221,912
3 有価証券の償還 による収入			125,000	
4 有形固定資産 の取得による支出		80,349	32,976	122,784
5 有形固定資産 の売却による収入			10,015	
6 無形固定資産 の取得による支出		59,657	98,885	163,348
7 投資有価証券 の取得による支出		268,407	52,690	286,735
8 投資有価証券 の売却による収入		150,000	366,537	375,866
9 その他の投資 の取得による支出		72,589	86,809	103,170
10 その他の投資 の売却による収入		11,668	106,763	29,211
11 その他		3,751	70,028	65,751
投資活動による キャッシュ・フロー		315,476	406,982	4,449
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		200,000	290,000	610,000
2 短期借入金の 返済による支出		200,000	290,000	610,000
3 自己株式の取得による支出		11,148	1,124	426,113
4 配当金の支払額		56,104	346	128,620
5 その他		4,734	3,306	4,821
財務活動による キャッシュ・フロー		71,987	4,777	559,554
現金及び現金同等物 の増減額(は減少)		1,019,149	548,910	809,844
現金及び現金同等物 の期首残高		1,626,242	816,397	1,626,242
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		607,092	1,365,308	816,397

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社は、クレスコ・イー・ソリューション株式会社(旧芝ソフトウェア株式会社)、株式会社ウェイン及び株式会社ハートコンピューターの3社であります。なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 株式会社ウェイン 株式会社ハートコンピューター なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は、クレスコ・イー・ソリューション株式会社、株式会社ウェイン及び株式会社ハートコンピューターの3社であります。なお、非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品……………個別法による原価法によっております。 仕掛品……………個別法による原価法によっております。 (2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産...定額法によ ております。 ただし、ソフ トウェア(自 社利用)は社 内における利 用可能期間 (5年)に基 づく定額法によ っております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債 権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してい ります。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業 員に対する賞与の支給に充て るため、所定の計算方法によ る支給見積額の当中間連結会 計期間負担額を計上しており ます。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき、当中間連結会計期間末 において発生していると認めら れる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (70,190千円)については、5 年による按分額を特別損失に 計上しております。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(5年)によ る按分額をそれぞれ発生の際 連結会計年度より費用処理し ております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金 の支出に備えるため、内規に 基づく期末要支給額の100% を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間におい ては当中間連結会計期間発生 額5,300千円は、販売費及び 一般管理費に、過年度負担額 の当中間連結会計期間におけ る引当金繰入額9,195千円 は、特別損失に計上しており ます。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアにつ いては、自社利用のソフトウ ェアは社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法、 市場販売目的のソフトウェア は販売可能有効期間(3年)に 基づく定額法によっておりま す。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金 の支出に備えるため、内規に 基づく中間連結会計期間末要 支給額の100%を計上してい ります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従 業員に対する賞与の支給に充 てるため、所定の計算方法に よる支給見積額の当期負担額 を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき、当連結会計年度末におい て発生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (70,190千円)については5年 による按分額を特別損失に計 上しております。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(5年)によ る按分額をそれぞれ発生の際 連結会計年度より費用処理し ております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金 の支出に備えるため、内規に 基づく期末要支給額の100% を計上しております。</p> <p>当連結会計年度においては 当連結会計年度発生額10,266 千円は、販売費及び一般管理 費に、過年度負担額の当連結 会計年度における引当金繰入 額18,390千円は、特別損失に 計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用し ております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間におきまして、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前中間連結会計期間14,000千円)については、営業外費用総額の100分10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間におきまして、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました固定資産に属する繰延税金資産と固定負債に属する繰延税金負債の差額(前中間連結会計期間198,446千円)については、総資産額の100分5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間におきまして、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間805千円)については、営業外収益総額の100分10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 522,913千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 565,963千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 582,681千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">760,592千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">153,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,092千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	760,592千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,500千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	607,092千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,395,308千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365,308千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,395,308千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	1,365,308千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">907,897千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">91,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,397千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	907,897千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,500千円	現金及び現金同等物の期末残高	816,397千円
現金及び預金	760,592千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,500千円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	607,092千円																			
現金及び預金	1,395,308千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,365,308千円																			
現金及び預金	907,897千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,500千円																			
現金及び現金同等物の期末残高	816,397千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,362</td> <td>5,163</td> <td>26,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,930</td> <td>1,118</td> <td>6,049</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,431</td> <td>4,044</td> <td>20,476</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,362	5,163	26,525	減価償却累計額相当額	4,930	1,118	6,049	中間期末残高相当額	16,431	4,044	20,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,842</td> <td>5,163</td> <td>33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,635</td> <td>2,151</td> <td>11,786</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,207</td> <td>3,011</td> <td>21,219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却累計額相当額	9,635	2,151	11,786	中間期末残高相当額	18,207	3,011	21,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,362</td> <td>5,163</td> <td>26,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,066</td> <td>1,634</td> <td>8,701</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,295</td> <td>3,528</td> <td>17,823</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,362	5,163	26,525	減価償却累計額相当額	7,066	1,634	8,701	期末残高相当額	14,295	3,528	17,823
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	21,362	5,163	26,525																																															
減価償却累計額相当額	4,930	1,118	6,049																																															
中間期末残高相当額	16,431	4,044	20,476																																															
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	27,842	5,163	33,005																																															
減価償却累計額相当額	9,635	2,151	11,786																																															
中間期末残高相当額	18,207	3,011	21,219																																															
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	21,362	5,163	26,525																																															
減価償却累計額相当額	7,066	1,634	8,701																																															
期末残高相当額	14,295	3,528	17,823																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,305千円 1年超 15,171 合計 20,476	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,897千円 1年超 13,322 合計 21,219	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,305千円 1年超 12,518 合計 17,823																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 2,652千円 (減価償却費相当額)	(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 3,084千円 (減価償却費相当額)	(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 5,305千円 (減価償却費相当額)																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	296,117	297,577	1,459
その他			
計	296,117	297,577	1,459
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	284,136	183,249	100,887
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	255,449	165,347	90,102
計	539,585	348,596	190,989

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当中間連結会計期間においては、26,315千円の損失を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	476,179
マネー・マネジメント・ファンド	212,412
公社債投信	300,000
計	988,592

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	140,088	140,070	18
その他			
計	140,088	140,070	18
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	337,681	1,949,961	1,612,279
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	255,449	155,636	99,812
計	593,131	2,105,597	1,512,466

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	387,579
マネー・マネジメント・ファンド	40,378
公社債投信	100,000
計	527,957

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損56,000千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	265,436	265,465	28
その他			
計	265,436	265,465	28
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	265,898	166,785	99,113
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	255,449	175,621	79,828
計	521,348	342,406	178,941

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、28,574千円の損失を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	474,179
マネー・マネジメント・ファンド	40,364
公社債投信	100,000
計	614,544

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	マイコンシス テム開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,589,580	1,705,973	161,127	6,456,680		6,456,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,031		703	38,735	(38,735)	
計	4,627,611	1,705,973	161,830	6,495,415	(38,735)	6,456,680
営業費用	4,591,463	1,406,062	167,557	6,165,082	267,848	6,432,930
営業利益 又は営業損失()	36,148	299,910	5,726	330,332	306,583	23,749

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	303,521	当社の総務部等管理部門に要した費用

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	マイコンシス テム開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,003,481	1,233,115	82,718	5,319,315		5,319,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,003,481	1,233,115	82,718	5,319,315	()	5,319,315
営業費用	3,900,421	1,188,625	124,182	5,213,228	342,431	5,555,659
営業利益 又は営業損失()	103,059	44,490	41,463	106,086	342,431	236,344

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	342,552	当社の総務部等管理部門に要した費用

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	マイコンシス テム開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,616,818	3,280,214	339,864	13,236,896		13,236,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,031		703	38,735	(38,735)	
計	9,654,849	3,280,214	340,568	13,275,632	(38,735)	13,236,896
営業費用	9,590,304	2,830,467	403,511	12,824,283	566,134	13,390,418
営業利益 又は営業損失()	64,545	449,746	62,943	451,348	604,869	153,521
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,625,291	831,225	296,938	4,753,455	4,325,632	9,079,088
減価償却費	70,080	37,459	19,444	126,984	32,885	159,870
資本的支出	105,381	60,417	1,898	167,697	29,144	196,841

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売、自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	599,201	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,338,274	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 969円46銭</p> <p>1株当たり中間純損失 8円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又、中間純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,053円76銭</p> <p>1株当たり中間純利益 4円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来と同様の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における(1株当たり情報)のこの変更に伴う影響はありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算上の 中間純利益 33,805千円</p> <p>普通株式に係る 中間純利益 33,805千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>当該事項はありません。</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 7,041,283株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株引受権 2銘柄</p> <p>潜在株式の数 80,850株</p> <p>これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 909円62銭</p> <p>1株当たり当期純損失 31円53銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		714,504		1,314,604		844,357	
2		3,416				2,834	
3		3,074,983		2,368,181		2,790,676	
4		960,027		315,677		404,449	
5		1,080,000		1,093,000		1,073,000	
6		726,161		507,635		714,827	
7		6,387		4,560		32,041	
		6,552,706	61.0	5,594,539	50.6	5,798,103	59.4
固定資産							
1 有形固定資産							
	1	709,833		685,679		700,022	
	1	242,264		212,487		213,881	
		955,041	1,907,139	955,041	1,853,209	955,041	1,868,945
		87,210		135,468	1.2	104,003	1.1
3 投資その他の資産							
		1,252,331		2,584,487		904,365	
		392,812		460,415		400,621	
		125,080		109,434		125,080	
		475,270		371,789		608,635	
		54,845	2,190,649	45,000	3,481,127	55,045	1,983,657
		4,184,999	39.0	5,469,805	49.4	3,956,606	40.6
資産合計							
		10,737,706	100.0	11,064,344	100.0	9,754,710	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,292,010		684,104		956,043		
2		300,000		300,000		300,000		
3		75,359		4,332				
4		5,930		6,993		13,312		
5	2	43,526		49,171		53,144		
6		348,742		412,627		345,957		
7		29,524		40,700		6,854		
8		280,264		198,723		316,536		
		2,375,356	22.1	1,696,652	15.4	1,991,849	20.4	
固定負債								
1		628,200		628,200		628,200		
2		148,556		213,405		170,877		
3		127,913		131,958		142,075		
4		195,144		192,403		195,482		
5				530,321				
		1,099,814	10.3	1,696,289	15.3	1,136,634	11.7	
		3,475,171	32.4	3,392,941	30.7	3,128,484	32.1	
(資本の部)								
資本金								
		2,514,875	23.4			2,514,875	25.8	
資本準備金								
		2,998,808	27.9			2,998,808	30.7	
利益準備金								
		78,289	0.7			78,289	0.8	
その他の剰余金								
1		1,802,611				1,802,611		
2		53,704				159,960		
		1,856,316	17.3			1,642,651	16.9	
その他有価証券評価差額金								
		97,299	0.9			104,978	1.1	
自己株式								
		88,455	0.8			503,420	5.2	
資本金								
				2,514,875	22.7			
資本剰余金								
資本準備金								
				2,998,808				
資本剰余金合計								
				2,998,808	27.1			
利益剰余金								
1				78,289				
2				1,603,723				
3				101,553				
				1,783,566	16.1			
その他有価証券評価差額金								
				878,697	8.0			
自己株式								
				504,544	4.6			
		7,262,535	67.6	7,671,403	69.3	6,626,225	67.9	
		10,737,706	100.0	11,064,344	100.0	9,754,710	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,188,589	100.0	4,737,355	100.0	12,466,019	100.0
売上原価	5	5,708,563	92.2	4,513,963	95.3	11,732,648	94.1
売上総利益		480,025	7.8	223,392	4.7	733,371	5.9
販売費及び一般管理費	5	408,112	6.6	445,445	9.4	812,951	6.5
営業利益 又は営業損失()		71,913	1.2	222,053	4.7	79,579	0.6
営業外収益	1	126,137	2.0	135,282	2.9	248,791	2.0
営業外費用	2 5	79,081	1.3	60,902	1.3	148,678	1.2
経常利益 又は経常損失()		118,969	1.9	147,673	3.1	20,533	0.2
特別利益	3			361,596	7.6	15,161	0.1
特別損失	4	155,726	2.5	101,404	2.2	295,276	2.4
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()		36,757	0.6	112,518	2.3	259,580	2.1
法人税、住民税 及び事業税		76,633		1,345		43,604	
法人税等調整額		79,625	2,992	48,546	49,892	128,684	85,079
中間純利益又は 中間(当期) 純損失()		33,764	0.5	62,625	1.3	174,501	1.4
前期繰越利益		87,469		38,927		87,469	
中間配当額						72,929	
中間未処分利益 又は当期未処理 損失()		53,704		101,553		159,960	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)によっ ております。 時価のないもの 移動平均法による原 価法によっております。 子会社株式 移動平均法による原 価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率法により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、当社 所定の計算方法による支給見 積額の当中間会計期間負担額 を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間会計 期間末において発生している と認められる額を計上してお ります。 なお、会計基準変更時差異 (70,190千円)については、5 年による按分額を特別損失に 計上しております。 数理計算上の差異につい ては、各事業年度の発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)による按 分額をそれぞれ発生の翌事業 年度より費用処理しておりま す。</p>	<p>3</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に充てるため、当社所定の計 算方法による支給見積額の当 期負担額を計上しておりま す。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当事業年度 末において発生していると認 められる額を計上しておりま す。 なお、会計基準変更時差異 (70,190千円)については5年 による按分額を特別損失に計 上しております。 数理計算上の差異につい ては、各事業年度の発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)による按 分額をそれぞれ発生の翌事業 年度より費用処理しておりま す。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 当中間会計期間においては当中間会計期間発生額5,300千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当中間会計期間における引当金繰入額9,195千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 当期においては、当期発生額10,266千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額18,390千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(自己株式) 当中間期より、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日内閣府令第76号)附則第3条但書きに基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、従来、流動資産の「その他」に含めておりました自己株式について、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>なお、当中間期末の自己株式数は15,126株、金額は88,455千円であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(自己株式) 当事業年度より、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」を適用し、従来、流動資産の「その他」に含めておりました自己株式について、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間におきまして、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました固定資産に属する繰延税金資産と固定負債に属する繰延税金負債の差額(前中間会計期間141,027千円)については、総資産額の100分5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">498,935千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">542,907千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">555,952千円</p>
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,002千円 不動産賃貸収入 111,680千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,007千円 受取配当金 15,632千円 不動産賃貸収入 106,868千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,428千円 不動産賃貸収入 216,138千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,409千円 社債発行費 11,173千円 新株発行費 5,973千円 不動産賃貸費用 48,946千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,946千円 不動産賃貸費用 48,618千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,179千円 不動産賃貸費用 104,694千円
	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 360,365千円	
4 特別損失の主要項目 有価証券評価損 100,390千円 投資有価証券 評価損 26,315千円 役員退職金 10,038千円 過年度役員退職 慰労引当金繰入額 9,195千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 56,000千円	4 特別損失の主要項目 有価証券評価損 100,390千円 仕掛品評価損 117,497千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 60,048千円 無形固定資産 12,066千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 52,712千円 無形固定資産 13,594千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 126,928千円 無形固定資産 26,054千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,362</td> <td>5,163</td> <td>26,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,930</td> <td>1,118</td> <td>6,049</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,431</td> <td>4,044</td> <td>20,476</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,362	5,163	26,525	減価償却累計額相当額	4,930	1,118	6,049	中間期末残高相当額	16,431	4,044	20,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,842</td> <td>5,163</td> <td>33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,635</td> <td>2,151</td> <td>11,786</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,207</td> <td>3,011</td> <td>21,219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却累計額相当額	9,635	2,151	11,786	中間期末残高相当額	18,207	3,011	21,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,362</td> <td>5,163</td> <td>26,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,066</td> <td>1,634</td> <td>8,701</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,295</td> <td>3,528</td> <td>17,823</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,362	5,163	26,525	減価償却累計額相当額	7,066	1,634	8,701	期末残高相当額	14,295	3,528	17,823
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	21,362	5,163	26,525																																															
減価償却累計額相当額	4,930	1,118	6,049																																															
中間期末残高相当額	16,431	4,044	20,476																																															
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	27,842	5,163	33,005																																															
減価償却累計額相当額	9,635	2,151	11,786																																															
中間期末残高相当額	18,207	3,011	21,219																																															
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	21,362	5,163	26,525																																															
減価償却累計額相当額	7,066	1,634	8,701																																															
期末残高相当額	14,295	3,528	17,823																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,476</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,652千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	5,305千円	1年超	15,171	合計	20,476	支払リース料	2,652千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,219</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,084千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	7,897千円	1年超	13,322	合計	21,219	支払リース料	3,084千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,823</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,305千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	5,305千円	1年超	12,518	合計	17,823	支払リース料	5,305千円																								
1年内	5,305千円																																																	
1年超	15,171																																																	
合計	20,476																																																	
支払リース料	2,652千円																																																	
1年内	7,897千円																																																	
1年超	13,322																																																	
合計	21,219																																																	
支払リース料	3,084千円																																																	
1年内	5,305千円																																																	
1年超	12,518																																																	
合計	17,823																																																	
支払リース料	5,305千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 995円83銭</p> <p>1株当たり中間純損失 4円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又、中間純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,089円57銭</p> <p>1株当たり中間純利益 8円89銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来と同様の方法によった場合と比較して、当中間会計期間における(1株当たり情報)のこの変更に伴う影響はありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <table> <tr> <td>中間損益計算上の 中間純利益</td> <td>62,625千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 中間純利益</td> <td>62,625千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 7,041,283株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <table> <tr> <td>新株引受権</td> <td>2 銘柄</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>80,850株</td> </tr> </table> <p>これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。</p>	中間損益計算上の 中間純利益	62,625千円	普通株式に係る 中間純利益	62,625千円	新株引受権	2 銘柄	潜在株式の数	80,850株	<p>1株当たり純資産額 940円99銭</p> <p>1株当たり当期純損失 24円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
中間損益計算上の 中間純利益	62,625千円									
普通株式に係る 中間純利益	62,625千円									
新株引受権	2 銘柄									
潜在株式の数	80,850株									

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成14年10月21日開催の取締役会において、第15期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当総額	35,203千円
1株当たりの額	5円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

平成14年6月24日に関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成14年5月8日、平成14年6月27日、平成14年7月4日、平成14年8月1日、平成14年9月2日、平成14年10月1日、平成14年11月1日、平成14年12月3日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社 クレスコ

代表取締役社長 浦 崎 雅 博 殿

平成13年12月18日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社クレスコ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社 クレスコ

代表取締役会長兼社長 岩崎俊雄 殿

平成14年12月19日

東陽監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	宮野定夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	高木忠儀	印
代表社員 関与社員	公認会計士	宮澤正則	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社クレスコ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社 クレスコ

代表取締役社長 浦 崎 雅 博 殿

平成13年12月18日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社クレスコの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社 クレスコ

代表取締役会長兼社長 岩崎俊雄 殿

平成14年12月19日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮野定夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高木忠儀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮澤正則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社クレスコの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

